

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 19-007)

1 中国による禁止措置以後、東南アジアで廃プラスチックの輸入と汚染が拡大する中、5月10日、世界の約180か国がバーゼル条約の修正に合意し、海洋汚染の原因にもなっている廃プラスチックを輸出入の規制対象に

[原文](#)

(12 May 2019, The Straits Times)

2 FFA（フォーラム漁業機関）の定例会議において、漁船のオペレーターに対し、漁業許可要件として、同船員の健康、安全等に対する責任を強化することや、適切な給料と待遇を求めることを決定

[原文](#)

(13 May 2019, Marianas Variety)

3 インドネシア運輸省と州営の電力会社（PLN）は、同社がパティンバン港への電源供給に合意したことを発表（パティンバン港は、2019年12月から部分的な運用を開始予定）

[原文](#)

(13 May 2019, Antara News)

4 日本政府は、トンガに対してノン・プロジェクト無償資金協力として災害対応資機材を供与

[原文](#)

(13 May 2019, Matangi Tonga)

5 「領有権の主張や航行の自由作戦の実行により、地域の海上セキュリティと資産が脅威にさらされている」と国際海事防衛展示会（IMDEX）Asiaの開会式にて、シンガポール国防相が発言

[原文](#)

(14 May 2019, Channel News Asia)

6 パラオ（代表：副大統領）とアメリカは、二国間の防衛訓練や他の活動に対処するため、中間合同会議をグアムで開催（2020年にパラオで開催されるOur Ocean Conferenceの警備計画や訓練についても議論）

[原文](#)

(14 May 2019, Island Times)

※以下のIsland Timesは、時間帯によってアクセスできない場合がございます。

その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試しく下さい。

7 シンガポール海軍が設置した海上セキュリティーに関する情報共有センター (Information Fusion Centre) が 10 周年を迎える

[原文](#)

(15 May 2019, The Straits Times)

8 「ソロモン諸島政府が、同国の 50 の選挙区への財政支援を台湾に要請している」という報道を在ソロモン台湾大使館が否定 (情報筋によると、選挙区への資金援助を増やせなければ、不満を抱いた政治家による反逆 (中国本土への寝返り) に直面するだろうとの通知を台湾政府 (大使館) が受けたとのこと

[原文](#)

(15 May 2019, Solomon Star)

[原文](#)

(13 May 2019, PNG Today)

9 太平洋諸島フォーラム事務局発表：太平洋諸島フォーラム首脳は共同で、9 月の気候行動サミットに向けて、国連事務総長の太平洋島嶼国への訪問を歓迎し、緊急的な地球規模の気候変動対策への行動が必要であると表明

[原文](#)

(15 May 2019, PIFS)

※PIFSは、時間帯によってアクセスできない場合がございます。

その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試しく下さい。

10 「太平洋において増加する中国の影響に対応するため、アメリカは島嶼国への更なる関与が必要である」とパラオ大統領が発言

[原文](#)

(16 May 2019, Pacific Note)

11 アメリカ大統領は、初めて太平洋島嶼国 (パラオ、ミクロネシア、マーシャル諸島) 首脳をホワイトハウスに招待

[原文](#)

(17 May 2019, Marianas Variety)

12 パラオ大統領は、ポルトガルで開催された海洋管理に関する国際的な閣僚会議 (The Ocean Meeting) において、基調講演を実施

[原文](#)

(17 May 2019, Island Times)

13 シンガポール海事港湾庁 (MPA) は、新たな海洋サイバーセキュリティーセンターを開所

[原文](#)

(17 May 2019, The Straits Times)